

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 須賀 啓孔

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 205,255 | △9.8 | 19,647 | △24.6 | 17,921 | △35.3 | 11,321 | △32.9 |
| 21年3月期第2四半期 | 227,571 | — | 26,055 | — | 27,719 | — | 16,877 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 44.79 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 66.75 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 430,606 | 234,106 | 54.2 | 924.13 |
| 21年3月期 | 480,279 | 224,488 | 46.6 | 885.62 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 233,603百万円 21年3月期 223,887百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 21.00 | 21.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 450,000 | △0.2 | 35,500 | △31.7 | 34,000 | △31.2 | 21,500 | △31.8 | 85.05 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 259,052,929株 21年3月期 259,052,929株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 6,270,248株 21年3月期 6,250,615株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 252,790,445株 21年3月期第2四半期 252,849,787株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の個別および連結業績予想ならびに配当予想については、平成21年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに「平成22年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」において修正を行っております。

2. 上記の予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる場合があります。業績予想の前提につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気刺激策等の政策効果によりアジアを中心に景気の下げ止まりが見られますが、雇用情勢は引き続き深刻な状況にあります。我が国経済においても一部では景気を持ち直しが見られるものの、国内の設備投資は減少しており、失業率は未だ高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、昨年夏以降に発生した世界経済の急激な悪化により設備投資案件の実施が先延ばしされ、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりますが、今春以降の原油価格の回復基調も相まって国内産業の育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移され始めました。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

| | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同期増減率 (%) | 当第2四半期累計期間(単体) (百万円) | 前年同期増減率 (%) |
|--------|-----------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 売上高 | 205,255 | △9.8 | 158,101 | △13.6 |
| 営業利益 | 19,647 | △24.6 | 15,264 | △22.4 |
| 経常利益 | 17,921 | △35.3 | 17,389 | △32.8 |
| 四半期純利益 | 11,321 | △32.9 | 12,100 | △33.2 |

受注高

| | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 割合(%) | 当第2四半期累計期間(単体) (百万円) | 割合(%) |
|----|-----------------------|-------|-------------------------|-------|
| 海外 | 452,672 | 91.8 | 450,721 | 97.3 |
| 国内 | 40,618 | 8.2 | 12,401 | 2.7 |
| 合計 | 493,290 | 100.0 | 463,123 | 100.0 |

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆154億円、単体受注残高9,840億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国において入札が再開されたことに伴い、第1四半期に引き続き、積極的に受注活動に取り組みました。その結果、アラブ首長国連邦において大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびオーストラリアにおいて大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、前連結会計期間において獲得したアラブ首長国連邦の発電・造水事業、アルジェリアの火力発電所向け保守・運転サービス事業など、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ケミカル触媒、ファイン製品の国内市況は冷え込みが続いており、また、対米ドル円レートの円高の推移は、輸出案件の懸念要因となっています。このような状況に対応するべく、販売価格の値上げ、稼働率アップ、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 前年同期増減率 (%) | 触媒・ファイン事業(*) (百万円) | 前年同期増減率 (%) |
|------|-----------------------|----------------|-----------------------|----------------|
| 売上高 | 186,229 | △10.1 | 19,026 | △6.8 |
| 営業利益 | 19,183 | △21.0 | 458 | △73.9 |

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,306億円6百万円となり、前連結会計年度末比で496億72百万円減少しました。また、純資産は2,341億円6百万円となり、前連結会計年度末比で96億円18百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し352億40百万円減少し、1,390億41百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益181億13百万円である一方、未成工事受入金の減少などがあり、結果として213億1百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより61億28百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより79億74百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、プロジェクトが順調に遂行されたこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益ならびに四半期純利益が期初発表値よりも増加しました。また、この増加を受け、通期の営業利益、経常利益ならびに当期純利益も期初予想値より増加する見込みです。

なお、本業績に使用している為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=130円であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

<簡便な会計処理>

法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヶ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に

着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高および損益へ与える影響は軽微である。

② ①以外の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額1億38百万円を特別損失に計上している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 111,041 | 117,781 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 65,006 | 72,455 |
| 有価証券 | 28,000 | 56,500 |
| 未成工事支出金 | 39,441 | 48,998 |
| 商品及び製品 | 5,662 | 7,729 |
| 仕掛品 | 2,448 | 1,401 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,686 | 4,121 |
| 未収入金 | 5,056 | 5,978 |
| 繰延税金資産 | 11,967 | 13,734 |
| その他 | 11,891 | 6,580 |
| 貸倒引当金 | △62 | △59 |
| 流動資産合計 | 283,139 | 335,220 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 55,047 | 55,509 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 44,666 | 44,268 |
| 土地 | 26,459 | 26,560 |
| リース資産 | 235 | 192 |
| 建設仮勘定 | 1,402 | 853 |
| 減価償却累計額 | △62,977 | △60,874 |
| 有形固定資産計 | 64,834 | 66,508 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 403 |
| ソフトウェア | 2,632 | 2,692 |
| その他 | 162 | 109 |
| 無形固定資産計 | 2,794 | 3,205 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,089 | 51,721 |
| 長期貸付金 | 26,589 | 28,000 |
| 繰延税金資産 | 10,086 | 11,240 |
| その他 | 2,285 | 2,308 |
| 貸倒引当金 | △18,211 | △17,928 |
| 投資その他の資産計 | 79,839 | 75,344 |
| 固定資産合計 | 147,467 | 145,058 |
| 資産合計 | 430,606 | 480,279 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 73,289 | 80,607 |
| 短期借入金 | 732 | 762 |
| 未払法人税等 | 5,924 | 14,592 |
| 未成工事受入金 | 49,040 | 81,500 |
| 完成工事補償引当金 | 486 | 468 |
| 工事損失引当金 | — | 1,835 |
| 賞与引当金 | 4,382 | 7,024 |
| 役員賞与引当金 | 94 | 208 |
| その他 | 16,312 | 21,024 |
| 流動負債合計 | 150,262 | 208,023 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,448 | 23,255 |
| 退職給付引当金 | 15,327 | 15,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 324 | 504 |
| 負ののれん | 12 | 19 |
| 繰延税金負債 | 58 | 77 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,783 | 3,783 |
| その他 | 4,282 | 4,406 |
| 固定負債合計 | 46,237 | 47,767 |
| 負債合計 | 196,500 | 255,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,511 | 23,511 |
| 資本剰余金 | 25,600 | 25,599 |
| 利益剰余金 | 192,248 | 188,547 |
| 自己株式 | △5,700 | △5,671 |
| 株主資本合計 | 235,658 | 231,986 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,604 | 2,481 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,909 | △1,027 |
| 土地再評価差額金 | △6,553 | △6,590 |
| 為替換算調整勘定 | △2,017 | △2,962 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,055 | △8,098 |
| 少数株主持分 | 503 | 600 |
| 純資産合計 | 234,106 | 224,488 |
| 負債純資産合計 | 430,606 | 480,279 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 227,571 | 205,255 |
| 売上原価 | 191,843 | 176,494 |
| 売上総利益 | 35,728 | 28,761 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,672 | 9,113 |
| 営業利益 | 26,055 | 19,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,846 | 575 |
| 受取配当金 | 620 | 374 |
| 為替差益 | 1,344 | — |
| 固定資産賃貸料 | 335 | 338 |
| 負ののれん償却額 | 36 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 2,205 | 1,101 |
| その他 | 119 | 97 |
| 営業外収益合計 | 6,509 | 2,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 399 | 345 |
| 為替差損 | — | 3,383 |
| 固定資産賃貸費用 | 161 | 160 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,201 | 260 |
| その他 | 82 | 70 |
| 営業外費用合計 | 4,845 | 4,219 |
| 経常利益 | 27,719 | 17,921 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2,577 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 15 |
| 退職給付制度改定益 | — | 425 |
| その他 | 29 | 0 |
| 特別利益合計 | 2,656 | 442 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 29 |
| 固定資産除却損 | 40 | 19 |
| 減損損失 | — | 46 |
| 投資有価証券売却損 | — | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 611 | — |
| 退職給付費用 | — | 138 |
| その他 | 14 | 8 |
| 特別損失合計 | 665 | 249 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,710 | 18,113 |
| 法人税等 | 12,846 | 6,873 |
| 少数株主損失(△) | △13 | △81 |
| 四半期純利益 | 16,877 | 11,321 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 112,687 | 118,988 |
| 売上原価 | 92,898 | 101,952 |
| 売上総利益 | 19,789 | 17,036 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,832 | 4,535 |
| 営業利益 | 14,957 | 12,501 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 914 | 237 |
| 受取配当金 | 133 | 57 |
| 固定資産賃貸料 | 171 | 166 |
| 負ののれん償却額 | 18 | 3 |
| 持分法による投資利益 | 1,044 | 483 |
| その他 | 75 | 68 |
| 営業外収益合計 | 2,359 | 1,017 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 246 | 177 |
| 為替差損 | 1,703 | 2,350 |
| 固定資産賃貸費用 | 56 | 80 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,588 | 697 |
| その他 | 53 | 41 |
| 営業外費用合計 | 5,649 | 3,347 |
| 経常利益 | 11,668 | 10,172 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2,577 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | — |
| 退職給付制度改定益 | — | 425 |
| その他 | 29 | 0 |
| 特別利益合計 | 2,638 | 427 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 29 |
| 固定資産除却損 | 16 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 611 | — |
| その他 | 3 | 7 |
| 特別損失合計 | 631 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,675 | 10,546 |
| 法人税等 | 4,937 | 3,164 |
| 少数株主損失(△) | △4 | △28 |
| 四半期純利益 | 8,742 | 7,410 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,710 | 18,113 |
| 減価償却費 | 3,401 | 3,110 |
| 減損損失 | — | 46 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,191 | 285 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △290 | △1,835 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △31 | △399 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,467 | △949 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,205 | △1,101 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,577 | 7 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 611 | — |
| 為替差損益(△は益) | △977 | 1,896 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 8,564 | 7,663 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,640 | 11,991 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 5,045 | 936 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,117 | △7,509 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △7,259 | △32,461 |
| その他 | △2,373 | △7,685 |
| 小計 | 35,817 | △7,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,485 | 2,458 |
| 利息の支払額 | △417 | △383 |
| 法人税等の支払額 | △10,525 | △15,486 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,359 | △21,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,555 | △1,336 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,523 | △3,622 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,396 | 2 |
| 長期貸付けによる支出 | △7,578 | △804 |
| その他 | △1,980 | △368 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,240 | △6,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,019 | — |
| 配当金の支払額 | △5,303 | △7,573 |
| その他 | △519 | △400 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,803 | △7,974 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 | 164 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,366 | △35,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 164,617 | 174,281 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,826 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 176,809 | 139,041 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 102,122 | 10,565 | 112,687 | — | 112,687 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 8 | — | 8 | (8) | — |
| 計 | 102,130 | 10,565 | 112,695 | (8) | 112,687 |
| 営業利益 | 14,147 | 804 | 14,952 | 5 | 14,957 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 110,369 | 8,619 | 118,988 | — | 118,988 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 5 | 3 | 9 | (9) | — |
| 計 | 110,374 | 8,623 | 118,998 | (9) | 118,988 |
| 営業利益 | 12,091 | 408 | 12,499 | 1 | 12,501 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン ン事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 207,154 | 20,416 | 227,571 | — | 227,571 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 11 | 0 | 12 | (12) | — |
| 計 | 207,166 | 20,417 | 227,584 | (12) | 227,571 |
| 営業利益 | 24,284 | 1,760 | 26,044 | 11 | 26,055 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン ン事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 186,229 | 19,026 | 205,255 | — | 205,255 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 7 | 4 | 11 | (11) | — |
| 計 | 186,237 | 19,030 | 205,267 | (11) | 205,255 |
| 営業利益 | 19,183 | 458 | 19,642 | 5 | 19,647 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 中東 | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|----------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|---------|
| I 海外売上高 (百万円) | 1,569 | 17,713 | 43,888 | 436 | 936 | 64,545 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | | 112,687 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 1.4 | 15.7 | 39.0 | 0.4 | 0.8 | 57.3 |

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：

中国、韓国

東南アジア：

ベトナム、インドネシア、シンガポール

中東：

サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ：

ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域：

アメリカ、オーストラリア、オーストラリア

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 中東 | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|----------------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高 (百万円) | 1,160 | 6,513 | 29,123 | 4,238 | 30,084 | 71,120 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | | 118,988 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 1.0 | 5.5 | 24.5 | 3.6 | 25.3 | 59.8 |

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：

中国、韓国

東南アジア：

シンガポール、ベトナム、マレーシア

中東：

サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ：

アルジェリア、エジプト

その他の地域：

ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 中東 | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|----------------------------------|-------|--------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高 （百万円） | 1,858 | 34,148 | 91,897 | 1,724 | 2,039 | 131,668 |
| II 連結売上高 （百万円） | | | | | | 227,571 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%） | 0.8 | 15.0 | 40.4 | 0.8 | 0.9 | 57.9 |

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

| | |
|---------|----------------------|
| 東アジア： | 中国、韓国 |
| 東南アジア： | ベトナム、インドネシア、シンガポール |
| 中東： | サウジアラビア、カタール、イエメン |
| アフリカ： | ナイジェリア、アルジェリア |
| その他の地域： | アメリカ、オーストラリア、オーストラリア |

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 中東 | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|----------------------------------|-------|--------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高 （百万円） | 2,389 | 16,813 | 54,162 | 9,674 | 30,990 | 114,030 |
| II 連結売上高 （百万円） | | | | | | 205,255 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%） | 1.2 | 8.2 | 26.4 | 4.7 | 15.1 | 55.6 |

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

| | |
|---------|--------------------|
| 東アジア： | 中国、韓国 |
| 東南アジア： | シンガポール、インドネシア、ベトナム |
| 中東： | サウジアラビア、カタール、イエメン |
| アフリカ： | アルジェリア、エジプト |
| その他の地域： | ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ |

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高、売上高および受注残高

| 区分 | 前連結会計年度末 受注残高 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円) | 当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 国内 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 280 | 186 | 379 | 88 |
| 石油精製関係 | 88,303 | 12,719 | 49,269 | 51,753 |
| LNG関係 | 8,705 | 101 | 289 | 8,516 |
| 化学関係 | 18,014 | 10,594 | 13,712 | 14,896 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 5,749 | 4,782 | 2,802 | 7,730 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 7,634 | 5,756 | 2,093 | 11,297 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 39,040 | 4,243 | 7,659 | 35,624 |
| その他 | 571 | 2,233 | 632 | 2,172 |
| 計 | 168,300 | 40,618 | 76,839 | 132,079 |
| 海外 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 254,139 | 359,725 | 17,152 | 596,713 |
| 石油精製関係 | 22,013 | 8,847 | 24,744 | 6,116 |
| LNG関係 | 36,278 | 75,834 | 21,021 | 91,092 |
| 化学関係 | 204,156 | 6,126 | 37,537 | 172,746 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 22,096 | 303 | 6,553 | 15,846 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 1,418 | 349 | 1,722 | 45 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 0 | 20 | 1 | 19 |
| その他 | 28 | 1,463 | 656 | 835 |
| 計 | 540,132 | 452,672 | 109,389 | 883,414 |
| 総合エンジニアリング事業 計 | 708,433 | 493,290 | 186,229 | 1,015,494 |
| 触媒・ファイン事業 計 | — | — | 19,026 | — |
| 合計 | — | — | 205,255 | — |

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

| 区分 | 為替換算修正 (百万円) | 契約金額の修正・変更 (百万円) | 計 (百万円) |
|-----------------|-----------------|---------------------|------------|
| 石油・ガス・資源開発関係 | △1,271 | — | △1,271 |
| 石油精製関係 | △752 | — | △752 |
| LNG関係 | △653 | — | △653 |
| 化学関係 | △10,206 | △5,261 | △15,468 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | △839 | — | △839 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 96 | — | 96 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 0 | 44 | 44 |
| その他 | 3 | △46 | △43 |
| 計 | △13,624 | △5,264 | △18,888 |

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。